



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03 (3231) 6811  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	42,998	△31.3	1,430	△71.1	1,691	△66.7	27,367	—
2018年12月期	62,551	△2.5	4,951	△21.2	5,080	△20.7	1,164	△75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	974.98	—	27.3	1.4	3.3
2018年12月期	41.51	—	1.3	4.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 — 百万円 2018年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	139,943	113,125	80.8	4,029.30
2018年12月期	103,253	87,092	84.3	3,103.28

(参考) 自己資本 2019年12月期 113,114 百万円 2018年12月期 87,081 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	42,499	2,099	△1,433	58,819
2018年12月期	8,259	△27,068	△1,432	15,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,346	115.6	1.5
2019年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,347	4.9	1.3
2020年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		64.2	

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,600	△3.3	3,000	109.7	3,300	95.0	2,100	△92.3	74.80

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2019年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	28,800,000 株	2018年12月期	28,800,000 株
2019年12月期	726,961 株	2018年12月期	738,846 株
2019年12月期	28,069,668 株	2018年12月期	28,057,218 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 研究開発・導入活動 .....	5
(4) 次期の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大変厳しいものとなりました。こうした厳しい環境変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品（「ピリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」）の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を終了したことにより、大幅な収益の悪化が避けられない状況となりました。

このような厳しい環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の営業利益（新規事業投資（新規導入品の獲得及びM&A等を含む投資）に係る費用を除く営業利益）黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した「中期経営計画2021」※を策定し、事業構造改革による収益構造の抜本的改善と中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

※「中期経営計画2021」の進捗状況につきましては、本日公表しました『「中期経営計画2021」の進捗状況及び目標の見直しについて』に記載しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2018年12月期	2019年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	62,551	42,998	△19,553	△31.3%
うちHIV感染症領域を除く 売上高（百万円）	41,102	42,998	1,895	4.6%
営業利益（百万円）	4,951	1,430	△3,520	△71.1%
経常利益（百万円）	5,080	1,691	△3,388	△66.7%
当期純利益（百万円）	1,164	27,367	26,202	—

## (売上高)

売上高は、42,998百万円と前事業年度に比べ19,553百万円（31.3%）減少しました。これは、主に2019年1月に抗HIV薬6品の販売権を返還したことによるものです。

HIV感染症領域を除く売上高におきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めた結果、腎・透析領域は「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」が後発品の影響を受けましたが、アレルギー領域は「シダキュア スギ花粉舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」及び「ミティキュア ダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」が伸長したほか、抗HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担う当該医薬品の流通に係る手数料収入を計上したこと等により42,998百万円と前事業年度に比べ1,895百万円（4.6%）増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品の影響により8,693百万円と前事業年度に比べ2,904百万円（25.0%）減少しましたが、「リオナ錠（高リン血症治療剤）」は6,630百万円と前事業年度に比べ27百万円（0.4%）増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」が5,439百万円と前事業年度に比べ97百万円（1.8%）減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「ミティキュア ダニ舌下錠」は2,749百万円と前事業年度に比べ1,502百万円（120.4%）増加し、2018年6月に販売を開始した「シダキュア スギ花粉舌下錠」は3,654百万円となりました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液（アレルギー免疫療法薬）」は924百万円と前事業年度に比べ935百万円（50.3%）減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は売上高が減少したこと等により20,702百万円と前事業年度に比べ11,141百万円(35.0%)減少し、販売費及び一般管理費は売上連動経費及び研究開発費が減少したほか、特別転身支援制度の実施による人件費の減少、コスト低減効果等により、20,864百万円と前事業年度に比べ4,890百万円(19.0%)減少しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は1,430百万円と前事業年度に比べ3,520百万円(71.1%)、経常利益は1,691百万円と前事業年度に比べ3,388百万円(66.7%)それぞれ減少しました。

当期純利益は抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益40,614百万円を特別利益に計上したこと、特別転身支援制度の実施による割増退職金等の費用4,504百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、27,367百万円と前事業年度に比べ26,202百万円増加しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、139,943百万円と前事業年度末に比べ36,690百万円(35.5%)増加しました。流動資産につきましては、売掛金が2,001百万円減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が28,626百万円、有価証券が4,544百万円増加したこと等により110,017百万円と前事業年度末に比べ31,564百万円(40.2%)増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が5,993百万円増加したこと等により29,926百万円と前事業年度末に比べ5,126百万円(20.7%)増加しました。

負債につきましては、26,817百万円と前事業年度末に比べ10,657百万円(65.9%)増加しました。これは、未払法人税等が8,983百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が2,885百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、113,125百万円と前事業年度末に比べ26,033百万円(65.9%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,347百万円、当期純利益が27,367百万円となったこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、抗HIV薬6品の販売権返還に係る対価を受領したこと等により58,819百万円と前事業年度末に比べ43,165百万円(275.7%)増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が37,700百万円、減価償却費が985百万円、未払消費税等の増加額が2,885百万円、売上債権の減少額が1,986百万円、たな卸資産の減少額が801百万円となり、長期前払費用の増加額が1,936百万円、法人税等の支払額が1,401百万円となったこと等により42,499百万円の収入となりました。(前事業年度は8,259百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が31,713百万円、投資有価証券の取得による支出が11,853百万円となりましたが、有価証券の売却及び償還による収入が44,300百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,903百万円となったこと等により2,099百万円の収入となりました。(前事業年度は27,068百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,347百万円となったことにより1,433百万円の支出となりました。(前事業年度は1,432百万円の支出)

### (3) 研究開発・導入活動

当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）と医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中しておりますが、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施しております。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は2,956百万円です。

なお、研究（共同）開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(腎・透析領域)

- ・当社とJTが鉄欠乏性貧血患者を対象として効能追加の開発を進めております高リン血症治療剤「リオナ錠」（開発番号：JTT-751）につきまして、2019年7月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目において「リオナ錠」の対照薬に対する非劣性が確認され、安全性に関しては、「リオナ錠」の良好な忍容性が確認されました。なお、安全性評価項目のうち、悪心及び嘔吐に関する有害事象の発現率を評価した結果、それぞれ、「リオナ錠」は13.0%及び3.2%、対照薬は32.7%及び15.2%でした。今後、本試験及びその他の臨床試験成績等をもとに、鉄欠乏性貧血を適応症とした「リオナ錠」の日本国内における効能追加申請を目指します。
- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した低酸素誘導因子-プロリン水酸化酵素（Hypoxia Inducible Factor Prolyl Hydroxylase、HIF-PH）阻害薬「JTZ-951（エナロデュスタット）」につきまして、腎性貧血を適応症として、JTは2019年11月に日本国内における製造販売承認を申請しております。

(皮膚疾患領域)

- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤「コレクチム軟膏（デルゴシチニブ）」につきまして、アトピー性皮膚炎を適応症として、JTは2020年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を取得しました。なお、現在、2歳以上16歳未満の小児アトピー性皮膚炎患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施しており、2019年4月、第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得ました。得られた速報結果では、有効性の主要評価項目である投与開始日を基準とした最終評価時のmEASIスコアの変化率について、プラセボに対する優越性が確認され、また安全性に関しても良好な忍容性が確認されました。
- ・2020年1月、当社は、JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結したアリル炭化水素受容体（AhR）モジュレーター（tapinarof）について、日本国内における共同開発及び販売に関する契約をJTと締結しました。

(その他)

- ・2019年11月、当社は、BioCryst Pharmaceuticals, Inc.（以下、「BioCryst社」）と、同社が遺伝性血管性浮腫（Hereditary angioedema:HAE）発作抑制薬として開発を進めてきた血漿カリクレイン阻害剤「BCX7353（以下、「本剤」）」について、日本における独占的販売権に関するライセンス契約を締結しました。本剤は、ブラジキニン産生酵素を特異的に阻害することにより、遺伝性血管性浮腫（HAE）の急性発作の予防が期待される新規経口剤です。なお、本剤は、希少疾病用医薬品及び先駆け審査指定制度対象品目の指定を受け、日本国内における製造販売承認申請が行われており、製造販売承認取得後は、当社が本剤の販売を行う予定です。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2019年12月期決算 参考資料」に記載しております。



## (4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、薬価改定、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における主力品の維持・拡大に努めるとともに、引き続き「中期経営計画2021」に基づく事業構造改革及び成長戦略の実行に取り組んでまいります。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2019年12月期 実績	2020年12月期 予想	増減額	増減率
売上高 (百万円)	42,998	41,600	△1,398	△3.3%
営業利益 (百万円)	1,430	3,000	1,569	109.7%
経常利益 (百万円)	1,691	3,300	1,608	95.0%
当期純利益 (百万円)	27,367	2,100	△25,267	△92.3%

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ」は大幅な薬価引下げ及び後発品の影響が見込まれますが、「皮膚疾患領域」におきましては、新製品であるJAK阻害剤「コレクチム軟膏」の早期市場浸透・拡大、「アレルギー領域」におきましては、「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」のさらなる市場拡大に取り組むことにより、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。他方、その他売上高について、前事業年度においては抗HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担う当該医薬品の流通に係る手数料収入を計上していたことから、売上高全体では前事業年度に比べ減少する見込みです。

利益面につきましては、販売品目の構成変化（自社品比率の上昇）等により売上原価が減少することに加え、前事業年度に実施した特別転身支援制度による人員数の最適化及びコスト低減等の事業構造改革の通年効果、研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費も減少する見込みであることから、営業利益、経常利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

なお、当期純利益につきましては、前事業年度において特別利益に抗HIV薬6品の販売権の返還に係る譲渡益を計上していたことから大幅に減少する見込みです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等も勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	5,773
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	9,169	37,796
受取手形	—	14
売掛金	27,137	25,136
有価証券	28,606	33,150
商品及び製品	4,722	4,090
仕掛品	626	645
原材料及び貯蔵品	2,965	2,778
前払費用	325	175
その他	1,414	456
流動資産合計	78,453	110,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,969	10,013
減価償却累計額	△8,582	△8,747
建物(純額)	1,387	1,265
構築物	304	311
減価償却累計額	△297	△299
構築物(純額)	6	11
機械及び装置	8,010	7,316
減価償却累計額	△7,365	△6,937
機械及び装置(純額)	644	379
車両運搬具	69	67
減価償却累計額	△68	△66
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,150	1,933
減価償却累計額	△1,931	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	218	141
土地	446	446
リース資産	1,977	1,977
減価償却累計額	△1,349	△1,455
リース資産(純額)	627	522
建設仮勘定	99	9
有形固定資産合計	3,431	2,778
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	567	420
その他	32	36
無形固定資産合計	669	526
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	19,764
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	4,793	5,207
繰延税金資産	1,494	1,174
その他	641	477
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	20,698	26,621
固定資産合計	24,799	29,926
資産合計	103,253	139,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,657	5,752
リース債務	85	85
未払金	4,077	4,548
未払費用	757	347
未払法人税等	852	9,836
前受金	—	36
預り金	409	277
賞与引当金	675	444
役員賞与引当金	63	37
返品調整引当金	6	5
その他	689	3,571
流動負債合計	14,274	24,942
固定負債		
リース債務	380	294
退職給付引当金	1,077	1,150
資産除去債務	151	148
その他	276	282
固定負債合計	1,885	1,875
負債合計	16,160	26,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	10	13
資本剰余金合計	6,426	6,429
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	18,629	44,649
利益剰余金合計	76,056	102,076
自己株式	△1,455	△1,431
株主資本合計	86,217	112,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	850
評価・換算差額等合計	864	850
新株予約権	11	11
純資産合計	87,092	113,125
負債純資産合計	103,253	139,943

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品売上高	45,979	21,573
製品売上高	15,855	19,068
その他の売上高	716	2,356
売上高合計	62,551	42,998
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,036	4,722
当期商品仕入高	21,038	9,796
当期製品製造原価	9,482	10,163
合計	36,556	24,682
他勘定振替高	52	4
商品及び製品期末たな卸高	4,722	4,090
差引	31,781	20,588
その他の原価	63	114
売上原価合計	31,844	20,702
売上総利益	30,707	22,295
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,174	2,833
給料及び手当	6,842	5,777
賞与引当金繰入額	566	311
退職給付費用	612	455
減価償却費	350	309
研究開発費	4,138	2,956
その他	8,070	8,220
販売費及び一般管理費合計	25,755	20,864
営業利益	4,951	1,430
営業外収益		
受取利息	4	11
有価証券利息	49	127
受取配当金	23	82
為替差益	5	—
保険配当金	24	18
その他	30	50
営業外収益合計	136	290
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	23
その他	6	4
営業外費用合計	7	29
経常利益	5,080	1,691
特別利益		
販売権譲渡益	—	40,614
特別利益合計	—	40,614
特別損失		
固定資産除却損	5	101
事業構造改革費用	2,021	4,504
災害による損失	22	—
特別損失合計	2,049	4,606
税引前当期純利益	3,030	37,700
法人税、住民税及び事業税	1,329	10,007
法人税等調整額	536	326
法人税等合計	1,865	10,333
当期純利益	1,164	27,367

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	—	6,416	1,297	56,130	18,810	76,238
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346	△1,346
当期純利益							1,164	1,164
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	—	△181	△181
当期末残高	5,190	6,416	10	6,426	1,297	56,130	18,629	76,056

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,480	86,364	745	745	9	87,119
当期変動額						
剰余金の配当		△1,346				△1,346
当期純利益		1,164				1,164
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	35				35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			118	118	1	120
当期変動額合計	24	△146	118	118	1	△26
当期末残高	△1,455	86,217	864	864	11	87,092

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	10	6,426	1,297	56,130	18,629	76,056
当期変動額								
剰余金の配当							△1,347	△1,347
当期純利益							27,367	27,367
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	26,020	26,020
当期末残高	5,190	6,416	13	6,429	1,297	56,130	44,649	102,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,455	86,217	864	864	11	87,092
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347				△1,347
当期純利益		27,367				27,367
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	25	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△13	△13		△13
当期変動額合計	23	26,046	△13	△13	—	26,033
当期末残高	△1,431	112,264	850	850	11	113,125

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,030	37,700
減価償却費	1,040	985
受取利息及び受取配当金	△76	△221
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	5	100
販売権譲渡益	—	△40,614
事業構造改革費用	2,021	4,504
売上債権の増減額 (△は増加)	1,985	1,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,811	801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	△904
未払金の増減額 (△は減少)	365	△409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	2,885
長期前払費用の増減額 (△は増加)	954	△1,936
その他	385	984
小計	10,007	5,865
利息及び配当金の受取額	108	273
利息の支払額	△0	△0
販売権返還に係る対価の受取額	—	42,137
事業構造改革費用の支払額	—	△4,373
法人税等の支払額	△1,855	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	42,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△25,710	△31,713
有価証券の売却及び償還による収入	7,740	44,300
有形固定資産の取得による支出	△528	△419
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△147	△127
投資有価証券の取得による支出	△8,448	△11,853
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,903
その他	25	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,068	2,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,346	△1,347
リース債務の返済による支出	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,241	43,165
現金及び現金同等物の期首残高	35,895	15,654
現金及び現金同等物の期末残高	15,654	58,819

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,103円28銭	4,029円30銭
1株当たり当期純利益	41円51銭	974円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,164	27,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,164	27,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,057	28,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。